

**2004 年度 企業による人権の取り組みに関する調査  
単純集計表**

**【表 紙】**

**0 - 1 社名公表の可否**

1 公表してもよい	2 社
2 公表は差し控えたい	29 社
N.A.	1 社
計	32 社

**0 - 2 フィードバックする予定**

1 フィードバックする予定である	13 社
2 特に考えていない	19 社
N.A.	0 社
計	32 社

**【1 . プロフィール】**

**1 - 1 主たる業種**

1 水産・農林業	0 社	18 精密機械	0 社
2 鉱業	0 社	19 その他製造	0 社
3 建設	3 社	20 卸売業	2 社
4 食品	2 社	21 小売業	0 社
5 繊維製品	4 社	22 銀行	0 社
6 パルプ・紙	0 社	23 その他金融	0 社
7 化学	3 社	24 証券・商品先物	1 社
8 医薬品	1 社	25 保険	1 社
9 石油・石炭製品	0 社	26 不動産	0 社
10 ゴム・皮革	0 社	27 輸送	3 社
11 ガラス・土石	0 社	28 倉庫	0 社
12 鉄鋼	1 社	29 通信	0 社
13 非鉄金属	1 社	30 電気・ガス	2 社
14 金属製品	0 社	31 マスコミ	0 社
15 機械	2 社	32 情報サービス	1 社
16 電気機器	2 社	33 その他サービス	0 社
17 輸送用機器	3 社	34 その他	0 社
N.A.			0 社
計			32 社

## 1 - 2 創業年

1	1945 年以前	23 社
2	1946~69 年	8 社
3	1970-79 年	0 社
4	1980-89 年	1 社
5	1990 年以降	0 社
N.A.		0 社
計		32 社

## 1 - 3 資本金

1	1 億円未満	0 社
2	1 億円以上 5 億円未満	0 社
3	5 億円以上	31 社
	相互会社	1 社
N.A.		0 社
計		32 社

## 1 - 4 自社株上場

1	上場している（国内及び海外）	7 社
2	上場している（国内）	20 社
3	上場している（海外）	0 社
4	上場していない	4 社
	相互会社	1 社
N.A.		0 社
計		32 社

## 1 - 5 従業員数

1	300 人未満	1 社
2	300 人以上 1 千人未満	3 社
3	1 千人以上 5 千人未満	10 社
4	5 千人以上	18 社
N.A.		0 社
計		32 社

## 1 - 6 売上高（経常収益）

1	50 億円未満	1 社
2	50 億円以上 100 億円未満	0 社
3	100 億円以上 500 億円未満	2 社
4	500 億円以上	29 社
N.A.		0 社
計		32 社

### 1 - 7 海外事業展開

1	展開している			28社
2	現在検討中である			0社
3	展開していない			4社
	N.A.			0社
	計			32社

### 1 - 8 海外事業展開（複数回答）

1	東アジア	22社	6	西ヨーロッパ	22社
2	東南アジア	24社	7	アフリカ	5社
3	南アジア	10社	8	北アメリカ	22社
4	中東	7社	9	南アメリカ	10社
5	東ヨーロッパ	7社	10	オセアニア	9社
	N.A.				0社
	計				28社

### 1 - 9 外国人持ち株比率

1	10%未満	15社	4	30%以上 40%未満	4社
2	10%以上 20%未満	6社	5	40%以上 50%未満	0社
3	20%以上 30%未満	4社	6	50%以上	0社
	相互会社				1社
	N.A.				2社
	計				28社

## 【2. 人権問題の取り組みに関する方針】

### 2 - 1 人権尊重の方針（複数回答）

1	人権尊重全般	7社	8	外国人雇用方針	1社
2	人権啓発方針	14社	9	海外人権尊重方針	0社
3	男女平等方針	4社	10	メンタルヘルス方針	0社
4	障害者雇用方針	5社	11	その他	3社
5	消費者個人情報保護方針	6社	12	検討中	4社
6	従業員個人情報保護方針	6社	13	特になし	1社
7	部落問題方針	17社			
	N.A.				0社
	計				32社

#### 検討中の内訳

1	人権尊重全般	0社	8	外国人雇用方針	0社
2	人権啓発方針	0社	9	海外人権尊重方針	0社
3	男女平等方針	0社	10	メンタルヘルス方針	1社
4	障害者雇用方針	1社	11	その他	0社
5	消費者個人情報保護方針	0社			
6	従業員個人情報保護方針	2社			
7	部落問題方針	0社			
	計				4社

**(2) 海外事業展開に際しての人権尊重（複数回答）**

1	差別禁止	5社	6	現地従業員の労働権	4社
2	人権研修	2社	7	マイノリティ採用	2社
3	児童労働禁止	3社	8	コミュニティ社会貢献	1社
4	強制・債務労働禁止	3社	9	その他	2社
5	調達基準としての児童労働禁止	2社	10	特にない	17社
N.A.					0社
計					28社

**(3) 海外人権尊重の実施状況把握**

1	把握している	7社
2	把握していない	19社
N.A.		2社
計		28社

**2 - 2 国際的基準への対応**

	支持	検討中	未検討	N.A.	計
A グローバルコンパクト	2社	5社	23社	2社	32社
B ILO宣言	7社	6社	17社	2社	32社
C GRI	4社	0社	26社	2社	32社
D SA8000	1社	0社	28社	3社	32社
E その他	1社	0社	13社	18社	32社

**2 - 3 経営トップのメッセージ**

1	公表している	7社
2	公表する方向で検討中である	0社
3	特にない	24社
N.A.		1社
計		32社

**(2) 含まれる人権課題（複数回答）**

1	人権尊重全般	4社	8	外国人雇用方針	0社
2	人権啓発方針	3社	9	海外人権尊重方針	0社
3	男女平等方針	1社	10	メンタルヘルス方針	0社
4	障害者雇用方針	1社	11	その他	0社
5	消費者個人情報保護方針	2社			
6	従業員個人情報保護方針	2社			
7	部落問題方針	2社			
N.A.					3社
計					7社

### 【 3 . 男女平等に関する取り組み】

#### 3 - 1 男女機会均等のメッセージ

1 公表している	16 社
2 公表する方向で検討中である	1 社
3 特にない	15 社
N.A.	0 社
計	32 社

#### 3 - 2 正社員採用数

##### ・新規学卒者

1 90%以上	17 社
2 50%以上 90%未満	8 社
3 50%未満	6 社
N.A.	1 社
計	32 社

( 計算式 ) = ( 昨年度女性採用数 ÷ 一昨年度女性採用数 )

÷ ( 昨年度男性採用数 ÷ 一昨年度男性採用数 ) × 100

##### ・中途採用者

1 90%以上	--社
2 50%以上 90%未満	--社
3 50%未満	--社
N.A.	--社
計	32 社

( 計算式 ) = ( 昨年度女性採用数 ÷ 一昨年度女性採用数 )

÷ ( 昨年度男性採用数 ÷ 一昨年度男性採用数 ) × 100

#### 3 - 3 女性正社員定着の取り組み

##### ( 1 ) 平均勤続年数

	平均値	N.A.	計
A 女性平均勤続年数	11.2 年	0 社	32 社
B 全社員平均勤続年数	16.8 年	0 社	32 社

##### ( 2 ) 男女平等に関する社内研修

	実施	検討中	未検討	N.A.	計
A 職場単位研修	20 社	0 社	9 社	3 社	32 社
B 新入社員研修	26 社	1 社	4 社	1 社	32 社
C 階層別研修	25 社	2 社	4 社	1 社	32 社
D 役員研修	20 社	2 社	7 社	3 社	32 社
E 社内報・誌	19 社	2 社	10 社	1 社	32 社
F その他	3 社	0 社	0 社	29 社	32 社

**(3) 男女間格差(偏り)の把握と格差(偏り)の有無  
・実態の把握**

	把握	検討中	把握せず	N.A.	計
A 新卒初任給格差	21社	0社	0社	11社	32社
B 男女別賃金表	21社	0社	0社	11社	32社
C (1)家族手当	21社	0社	0社	11社	32社
D (2)住宅手当	20社	0社	0社	12社	32社
E 職種区分の偏り	22社	0社	0社	10社	32社
F 勤務地選択の偏り	20社	0社	0社	12社	32社

**・格差(偏り)の有無**

	ない	ある	不明	N.A.	計
A 新卒初任給格差	32社	0社	0社	0社	32社
B 男女別賃金表	32社	0社	0社	0社	32社
C (1)家族手当	32社	0社	0社	0社	32社
D (2)住宅手当	31社	0社	0社	1社	32社
E 職種区分の偏り	19社	11社	1社	1社	32社
F 勤務地選択の偏り	22社	7社	1社	2社	32社

**(4) ポジティブ・アクションの実施(複数回答)**

1 積極的登用計画策定	8社
2 メンタリング制度	0社
3 管理職養成	2社
4 集い・場	3社
5 その他	6社
6 検討中	6社
7 特にない	12社
N.A.	2社
計	32社

**(5) 次世代育成支援行動計画の策定**

1 取り掛かっている	22社
2 取り掛かっていない	10社
N.A.	0社
計	32社

**(5) - 1 法定以上の育児休業制度**

1 実施している	13社
2 実施する方向で検討中である	2社
3 特にない	17社
N.A.	0社
計	32社

### (5) - 2 育児休業取得実績

	平均値	N.A.	計
A 女性社員	97.4%	3社	32社
B 男性社員	--%	--社	--社

(計算式) = (取得者数) ÷ (出産者数) × 100

### (6) セクシャル・ハラスメント防止の取り組み(複数回答)

1 セクハラ禁止の明示			29社
2 啓発冊子の配布			19社
3 社内研修			30社
4 苦情受付窓口の設置			31社
5 事案対応委員会の設置			16社
6 プライバシー保護			28社
7 就業規則に基づく事後措置			25社
8 その他			3社
N.A.			0社
計			32社

### (6) - 2 苦情受付窓口への通報件数

	平均値	N.A.	計
A 通報件数	5.3件	7社	31社

#### 通報件数分布

0件	14社	3件	2社
1件	2社	9件以上	4社
2件	2社		
N.A.			7社
計			31社

### 3 - 4 女性の登用実績

	平均以上	平均未満	N.A.	計
A 正社員	--社	--社	--社	--社
B 課長以上	7社	20社	5社	32社
C 部長以上	1社	24社	7社	32社
D 役員	5社	22社	5社	32社

### 3 - 5 社内体制

#### (1) 全社的体制の整備

1 整備している			5社
2 整備する方向で検討中である			2社
3 特にない			23社
N.A.			2社
計			32社

## (2) 専任担当者の選任

1 選任している	2 社
2 兼務者を選任している	10 社
3 選任する方向で検討中である	2 社
4 特にない	15 社
N.A.	3 社
計	32 社

## (3) 最上位の職階

1 専任の役員	1 社
2 兼務の役員	8 社
3 選任の課長級以上の管理職	2 社
4 兼務の課長級以上の管理職	2 社
5 特にない	0 社
N.A.	0 社
計	13 社

## 【4. 障害者自立支援に関する取り組み】

### 4-1 障害者の積極採用のメッセージ

1 公表している	18 社
2 公表する方向で検討中である	2 社
3 特にない	12 社
N.A.	0 社
計	32 社

### 4-2 障害者の定着の取り組み

#### (1) 障害者雇用率と平均勤続年数

##### A 障害者雇用率

1 2.50%以上	2 社
2 1.80%以上 2.50%未満	16 社
3 1.80%未満	13 社
N.A.	1 社
計	32 社

##### B 平均勤続年数

1 80%以上	16 社
2 50%以上 80%未満	4 社
3 50%未満	2 社
N.A.	10 社
計	32 社

(計算式) = (障害者の平均勤続年数) ÷ (全正社員平均勤続年数) × 100



## (2) 雇入れ計画の作成

1 作成している	19 社
2 作成する方向で検討中である	4 社
3 特にない	7 社
N.A.	2 社
計	32 社

## (3) 障害者問題に関する社内研修

	実施	検討中	未検討	N.A.	計
A 職場単位研修	19 社	3 社	8 社	2 社	32 社
B 新入社員研修	22 社	2 社	6 社	2 社	32 社
C 階層別研修	22 社	3 社	6 社	1 社	32 社
D 役員研修	14 社	3 社	11 社	4 社	32 社
E 社内報・誌	14 社	2 社	13 社	3 社	32 社
F その他	3 社	0 社	0 社	29 社	32 社

## (4) 職場定着の取り組み(複数回答)

1 障害者職業生活相談員の設置と積極的活動	15 社
2 十分な教育訓練期間	14 社
3 障害に配慮した安全・健康管理	24 社
4 障害に配慮したコミュニケーション・情報の共有化	25 社
5 その他	4 社
6 検討中	1 社
7 特にない	2 社
N.A.	0 社
計	32 社

## (5) 職務能力向上の取り組み(複数回答)

1 個人の特性に合った目標設定・努力と成果の評価	27 社
2 新たな職務のチャレンジできる機会	14 社
3 改善について障害者が積極的に提案し検討する機会	7 社
4 その他	0 社
5 検討中	1 社
6 特にない	3 社
N.A.	1 社
計	32 社

#### (6) 就業機会拡大の取り組み(複数回答)

1 職場見学受け入れ	14 社
2 トライアル雇用の実施	6 社
3 授産施設支援からの積極的発注・購入	3 社
4 障害者雇用に積極的な事業所との取引	1 社
5 障害者雇用推進者の設置	13 社
6 その他	5 社
7 検討中	4 社
8 特にない	7 社
N.A.	1 社
計	32 社

#### 4 - 4 企業の諸施設のユニバーサル・デザイン化

1 推進している	12 社
2 推進する方向で検討中である	6 社
3 特にない	14 社
N.A.	0 社
計	32 社

#### 4 - 5 社内体制

##### (1) 全社的体制の整備

1 整備している	4 社
2 整備する方向で検討中である	4 社
3 特にない	24 社
N.A.	0 社
計	32 社

##### (2) 専任担当者の選任

1 選任している	1 社
2 兼務者を選任している	9 社
3 選任する方向で検討中である	4 社
4 特にない	17 社
N.A.	1 社
計	32 社

##### (3) 最上位の職階

1 専任の役員	1 社
2 兼務の役員	6 社
3 選任の課長級以上の管理職	0 社
4 兼務の課長級以上の管理職	4 社
5 特にない	0 社
N.A.	0 社
計	11 社

## 【 5 . 部落問題に関する取り組み】

### 5 - 1 公正採用のメッセージ

1 公表している	16 社
2 公表する方向で検討中である	0 社
3 特にない	14 社
N.A.	2 社
計	32 社

### ( 2 ) 日本経団連「新卒者採用選考倫理憲章」の遵守

1 遵守している	26 社
2 ある程度遵守している	6 社
3 あまり遵守していない	0 社
N.A.	0 社
計	32 社

### ( 3 ) 「就職困難者」の積極採用

	実施	検討中	未検討	N.A.	計
A シングルマザー	9 社	4 社	16 社	3 社	32 社
B 同和地区出身者	28 社	0 社	3 社	1 社	32 社
C 中高年無業者	6 社	4 社	19 社	3 社	32 社
D 中・高卒若年無業者	4 社	5 社	20 社	3 社	32 社
E 在日韓国朝鮮人	14 社	4 社	11 社	3 社	32 社

## 5 - 2 社内啓発

### ( 1 ) 部落問題に関する社内研修

	実施	検討中	未検討	N.A.	計
A 職場単位研修	26 社	0 社	6 社	0 社	32 社
B 新入社員研修	32 社	0 社	0 社	0 社	32 社
C 階層別研修	29 社	0 社	3 社	0 社	32 社
D 役員研修	30 社	0 社	2 社	0 社	32 社
E 社内報・誌	20 社	1 社	9 社	2 社	32 社
F その他	4 社	0 社	0 社	28 社	32 社

### ( 2 ) 職場単位研修のためのリーダー養成

1 実施している	25 社
2 実施する方向で検討中である	5 社
3 特にない	2 社
N.A.	0 社
計	32 社

### ( 3 ) 意識調査の実施

1 実施している	20 社
2 実施する方向で検討中である	5 社
3 特にない	7 社
N.A.	0 社
計	32 社

### (3) - 1 意識調査実施の方法 (複数回答)

1 定期的な意識調査	3 社
2 研修終了後のアンケート・感想文	21 社
3 その他	2 社
N.A.	0 社
計	21 社

## 5 - 3 社内体制

### (1) 全社的体制の整備

1 整備している	30 社
2 整備する方向で検討中である	0 社
3 特にない	1 社
N.A.	1 社
計	32 社

### (2) 専任担当者の選任

1 選任している	21 社
2 兼務者を選任している	11 社
3 選任する方向で検討中である	0 社
4 特にない	0 社
N.A.	0 社
計	32 社

### (3) 最上位の職階

1 専任の役員	2 社
2 兼務の役員	16 社
3 選任の課長級以上の管理職	11 社
4 兼務の課長級以上の管理職	2 社
5 特にない	0 社
N.A.	1 社
計	32 社

## 【6 . 非正社員の均等待遇の取り組み】

### 6 - 1 非正社員の内訳

### 6 - 2 非正社員就業規則

1 制定している	26 社
2 正社員の就業規則を準用	4 社
3 正社員の就業規則に非正社員に適用される特則がある	0 社
4 制定する方向で検討中である	0 社
5 特にない	2 社
N.A.	0 社
計	32 社

### 6 - 3 雇入通知書の交付

1 交付している	26 社
2 交付する方向で検討中である	1 社
3 特にない	3 社
N.A.	2 社
計	32 社

### 6 - 4 職能向上のための学習・研修の機会

1 設けている	17 社
2 設ける方向で検討中である	1 社
3 特にない	13 社
N.A.	1 社
計	32 社

### 6 - 5 職務内容・責任の変化に伴う処遇向上の仕組み

1 設けている	13 社
2 設ける方向で検討中である	3 社
3 特にない	15 社
N.A.	1 社
計	32 社

### 6 - 6 正社員募集の際に非正社員が優先的に応募できる機会

1 設けている	7 社
2 設ける方向で検討中である	1 社
3 特にない	24 社
N.A.	0 社
計	32 社

### 6 - 7 正社員への雇用形態転換の機会

1 設けている	16 社
2 設ける方向で検討中である	1 社
3 特にない	15 社
N.A.	0 社
計	32 社

### (2) 雇用転換実績

1 3.6人以上	8 社
2 3.6人未満	6 社
N.A.	4 社
計	18 社

### 6 - 8 労働条件に関する均等待遇

	均等	検討中	不均等	N.A.	計
A 慶弔休暇	15 社	1 社	12 社	4 社	32 社
B 安全衛生への説明訓練	29 社	0 社	0 社	3 社	32 社
C 通勤手当	27 社	0 社	2 社	3 社	32 社
D 福利厚生施設	22 社	0 社	7 社	3 社	32 社

## 6 - 9 正社員と職務内容・責任が同一の非正社員の処遇

	均衡	検討中	不均衡	N.A.	計
A 賃金	7社	2社	15社	8社	32社
B 一時金	5社	2社	16社	16社	9社
C 退職金	2社	1社	20社	9社	32社
D 夏季・年末年始休暇	18社	0社	6社	8社	32社

## 6 - 10 苦情処理制度

1 設置している	11社
2 設置する方向で検討中である	1社
3 特にない	18社
N.A.	1社
非該当	1社
計	31社

## (2) 苦情処理制度への苦情件数

1 10件	1社
2 2件	1社
3 0件	5社
N.A.	5社
計	12社

## 6 - 11 短期間雇用管理者の選任

1 選任している	11社
2 選任する方向で検討中である	1社
3 特にない	18社
N.A.	1社
非該当	1社
計	31社

## 【7. 企業倫理と人権】

### 7 - 1 企業倫理方針の制定

1 制定している	27社
2 制定する方向で検討中である	1社
3 特にない	4社
N.A.	0社
計	32社

### 7 - 2 企業倫理規定の策定

1 策定している	26社
2 策定する方向で検討中である	1社
3 特にない	1社
N.A.	4社
計	32社

### 7 - 3 企業倫理規定の内容

1	法令遵守	27社	10	セクハラ禁止	27社
2	トップ・従業員の倫理的行動	26社	11	消費者個人情報保護	19社
3	独占禁止・公正取引	25社	12	従業員個人情報保護	19社
4	贈収賄禁止	23社	13	社会的責任に配慮した調達・取引基準	20社
5	公務員に対する接待・贈答の禁止	20社	14	NPO・地域社会との共生、支援	13社
6	環境保護	24社	15	内部告発者への誠実な対応	21社
7	人権の尊重と差別の禁止	25社	16	違反者に対する罰則	19社
8	労働規準の遵守	21社	17	役員・管理職の遵守責任	19社
9	安全な職場環境確保・従業員福祉	20社	18	その他	6社
N.A.					1社
計					28社

### 7 - 4 企業倫理方針の適用範囲

1	連結ベースの国内・海外グループ企業	10社
2	連結ベースの国内企業	6社
3	単体の国内・海外全事業所・拠点	6社
4	単体の国内全事業所・拠点	6社
5	特に想定していない	0社
6	その他	0社
N.A.		0社
計		28社

### 7 - 5 倫理方針の実効性担保措置

#### (1) 企業倫理に関する社内研修

	実施	検討中	未検討	N.A.	計
A	職場単位研修	15社	5社	4社	28社
B	新入社員研修	26社	1社	0社	28社
C	階層別研修	20社	3社	2社	28社
D	役員研修	17社	3社	3社	28社
E	社内報・誌	20社	2社	2社	28社
F	その他	5社	0社	0社	28社

#### (2) 企業倫理方針に関する社内意識調査

1	実施している	10社
2	実施する方向で検討中である	7社
3	特にない	10社
N.A.		1社
計		28社

### (3) ヘルプラインの設置

1 設置している	22 社
2 設置する方向で検討中である	2 社
3 特にない	4 社
N.A.	0 社
計	28 社

### (4) 倫理方針に関する監査体制整備

1 社内監査体制を整備している	22 社
2 外部監査を依頼している	2 社
3 その他	1 社
2 整備する方向で検討中である	4 社
3 特にない	1 社
N.A.	0 社
計	28 社

## 7 - 6 企業倫理実施に関する社内体制

### (1) 全社的体制の整備

1 整備している	22 社
2 整備する方向で検討中である	4 社
3 特にない	2 社
N.A.	0 社
計	28 社

### (2) 専任担当者の選任

1 選任している	11 社
2 兼務者を選任している	14 社
3 選任する方向で検討中である	1 社
4 特にない	1 社
N.A.	1 社
計	28 社

### (3) 最上位の職階

1 専任の役員	3 社
2 兼務の役員	15 社
3 選任の課長級以上の管理職	4 社
4 兼務の課長級以上の管理職	4 社
5 特にない	0 社
N.A.	1 社
計	27 社



## 【 8 . 社会貢献活動と人権】

### 8 - 1 社会貢献活動方針の策定

1 策定している	9 社
2 策定する方向で検討中である	4 社
3 特にない	18 社
<hr/>	
N.A.	1 社
<hr/>	
計	32 社

### 8 - 2 人権の視点からの社会貢献活動（複数回答）

1 ボランティア支援制度を設置し、社員のボランティア活動参加を促進	15 社
2 社内で寄付を募っている	12 社
3 自社商品や資材を無償で提供している	7 社
4 自社の本来業務であるサービスを無償で提供している	3 社
5 社員からの寄付金と同額を寄付するいわゆるマッチングギフト制を導入	1 社
6 社外での人権啓発活動を主催・後援している	6 社
7 その他	6 社
8 取り組む方向で検討中である	1 社
9 特にない	10 社
<hr/>	
N.A.	1 社
<hr/>	
計	32 社

### ( 2 ) 社会貢献活動の支援対象（複数回答）

1 障害者	14 社
2 高齢者	10 社
3 女性	4 社
4 外国人	10 社
5 先住民族・少数民族	3 社
6 被差別部落	6 社
7 その他	8 社
<hr/>	
N.A.	2 社
<hr/>	
計	21 社

### 8 - 3 社会貢献活動の体制

#### ( 2 ) 専任担当者の選任

1 選任している	6 社
2 兼務者を選任している	4 社
3 選任する方向で検討中である	2 社
4 特にない	17 社
<hr/>	
N.A.	3 社
<hr/>	
計	32 社

### (3) 最上位の職階

1 役員	5 社
2 選任の課長級以上の管理職	1 社
3 兼務の課長級以上の管理職	5 社
4 特にない	1 社
N.A.	0 社
計	12 社

### 8 - 4 企業の社会的責任に関する方針

1 策定している	7 社
2 策定する方向で検討中である	11 社
3 特にない	12 社
N.A.	2 社
計	32 社

### 8 - 5 本来業務を活用した人権尊重の取り組み

1 行っている	11 社
2 行う方向で検討中である	3 社
3 特にない	15 社
N.A.	3 社
計	32 社

### 8 - 6 調達・取引基準における人権尊重の項目

1 含まれている	5 社
2 含める方向で検討中である	3 社
3 特にない	21 社
N.A.	3 社
計	32 社

### 8 - 7 企業の社会的責任実施に関する社内体制

#### (1) 全社的体制の整備

1 整備している	5 社
2 整備する方向で検討中である	12 社
3 特にない	13 社
N.A.	2 社
計	32 社

#### (2) 担当セクションの設置

1 設置している	5 社
2 選任する方向で検討中である	6 社
3 特にない	18 社
N.A.	3 社
計	32 社

### (3) 最上位の職階

1 専任の役員	1 社
2 兼務の役員	7 社
3 選任の課長級以上の管理職	1 社
4 兼務の課長級以上の管理職	0 社
5 特にない	0 社
N.A.	0 社
計	9 社

## 【9. NGO・NPOとの関係】

### 9-1 人権NGOとの関係構築

	構築	検討中	未検討	N.A.	計
A 女性	2 社	0 社	18 社	12 社	32 社
B 障害者	9 社	1 社	12 社	10 社	32 社
C 被差別部落	32 社	0 社	0 社	---社	32 社
(実際の回答)	16 社	0 社	7 社	9 社	32 社
D その他の人権課題	19 社	0 社	6 社	7 社	32 社
	8 社	0 社	1 社	23 社	32 社
	2 社	0 社	1 社	29 社	32 社
	2 社	0 社	1 社	29 社	32 社
E 企業倫理	2 社	0 社	18 社	12 社	32 社
F 社会貢献	5 社	0 社	17 社	10 社	32 社

### 9-2 人権NGOとの関わり方(複数回答)

	対話	支援	会員	協働	N.A.	計
A 女性	2 社	0 社	2 社	0 社	0 社	2 社
B 障害者	0 社	0 社	8 社	1 社	0 社	9 社
C 被差別部落	2 社	0 社	14 社	0 社	17 社	32 社
(実際の回答)	2 社	0 社	14 社	0 社	1 社	16 社
D その他の人権課題	1 社	0 社	19 社	0 社	0 社	19 社
	0 社	0 社	9 社	0 社	0 社	9 社
	0 社	0 社	2 社	0 社	0 社	2 社
	0 社	0 社	2 社	0 社	0 社	2 社
E 企業倫理	0 社	0 社	2 社	0 社	0 社	2 社
F 社会貢献	2 社	2 社	2 社	2 社	0 社	5 社

## 【10. 情報公開】

### 10-1 情報公開に関する方針

1 策定している	10 社
2 策定する方向で検討中である	3 社
3 特にない	13 社
N.A.	6 社
計	32 社

## 10 - 2 人権課題の情報公開媒体（複数回答）

	報告書	H P	社 外 報	そ の 他	検 討 中	特 に な し	N.A.	計
A 女性	5社	2社	2社	0社	4社	16社	4社	32社
B 障害者	5社	3社	1社	1社	3社	15社	5社	32社
C 被差別部落	1社	1社	2社	1社	4社	17社	6社	32社
D その他の人権課題	0社	0社	1社	1社	2社	16社	12社	32社
	0社	0社	0社	0社	0社	0社	32社	32社
	0社	0社	0社	0社	0社	0社	32社	32社
	0社	0社	0社	0社	0社	0社	32社	32社
E 企業倫理	10社	10社	2社	1社	4社	10社	2社	32社
F 社会貢献	11社	8社	4社	1社	3社	12社	1社	32社

## (2) 「課題」「改善のための方向」の掲載

	掲載	検討中	未検討	N.A.	計
A 女性	2社	1社	6社	2社	11社
B 障害者	3社	1社	6社	2社	12社
C 被差別部落	1社	1社	6社	1社	9社
D その他の人権課題	0社	0社	4社	1社	5社
	0社	0社	1社	0社	1社
	0社	0社	1社	0社	1社
	0社	0社	1社	0社	1社
E 企業倫理	3社	1社	8社	4社	16社
F 社会貢献	3社	1社	8社	5社	17社